

Press Release

令和2年2月21日

【照会先】

職業安定局

障害者雇用対策課

課長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

課長 補佐 平 知久

(代表電話) 03-5253-1111 (内線)5650、5829

(直通電話) 03-3502-6775

令和2年2月28日、一部の数値を補正

国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果

厚生労働省では、令和元年12月31日現在の国の行政機関の「採用・定着状況等特別調査」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

今回の集計結果は、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく障害者の採用計画に対する、計画終期である令和元年12月31日現在の採用・定着状況等を集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

< 国の行政機関 >

平成30年10月23日～令和元年12月31日までに採用された障害者を対象

- 採用者数 5,197.0 人、離職者数 431.5 人、採用計画に対する進捗率 116.9%。
- この結果、実雇用率 2.84% (全ての行政機関について法定雇用率を達成)
参考：令和元年6月1日時点の29府省の実雇用率 2.23%(任免状況通報)
- 実人員では、採用者数 4,748 人、離職者数 424 人 (定着率 91.1%)
- 在職障害者に対する「職場等の満足度に関するアンケート調査」では、「現在の府省で働いていることの全体評価」について、89.3%が「満足」、「やや満足」と回答。
また、「不満・やや不満」と感じている点として、「休憩スペース」「遠慮なく相談出来る環境」「障害特性に合った業務分担・業務指示」等が挙げられた。

1 障害者の採用状況調べ (H30.10.23 ~ R1.12.31採用)

各府省名	採用予定者数 (法定雇用率上 の数)(人) H31.1.1 ~ R1.12.31	採用者数(法定雇 用率上の数) (人)	イ		離職者数(法定 雇用率上の数) (人)	ロ		採用計画(基本 方針ベース)に 対する進捗率 (-) / %	実雇用率 (令和元年12月 31日時点) (%)	不足数 (令和元年 12月31日時 点) (人)
			うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤			
内閣官房	34.5	41.0	20.0	21.0	6.0	2.0	4.0	101.4%	2.70%	0.0
内閣府	53.0	60.0	31.0	29.0	4.0	4.0	0.0	105.7%	2.56%	0.0
宮内庁	16.5	24.0	5.0	19.0	0.0	0.0	0.0	145.5%	3.19%	0.0
公正取引委員会	6.0	7.0	3.0	4.0	2.0	1.0	1.0	83.3%	2.84%	0.0
金融庁	27.0	20.0	3.0	17.0	2.0	0.0	2.0	66.7%	2.62%	0.0
消費者庁	7.0	12.0	9.0	3.0	0.0	0.0	0.0	171.4%	2.66%	0.0
復興庁	3.0	6.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	200.0%	2.50%	0.0
総務省	85.0	108.5	36.0	72.5	5.0	1.0	4.0	121.8%	2.68%	0.0
法務省	631.5	712.5	192.0	520.5	68.0	3.0	65.0	117.3%	2.74%	0.0
出入国在留管理庁 ⁴		101.0	45.0	56.0	5.0	0.0	5.0		2.94%	0.0
公安調査庁	25.0	30.0	30.0	0.0	1.0	1.0	0.0	116.0%	2.93%	0.0
外務省 ⁵	146.0	88.0	45.0	43.0	3.0	2.0	1.0	58.2%	3.11%	0.0
財務省	169.5	224.5	51.0	173.5	13.5	0.0	13.5	124.5%	2.75%	0.0
国税庁	1,096.0	1,434.5	102.0	1,332.5	182.5	3.0	179.5	114.2%	2.93%	0.0
文部科学省	49.0	57.5	16.0	41.5	2.0	0.0	2.0	113.3%	2.64%	0.0
農林水産省	223.0	262.5	57.0	205.5	12.0	1.0	11.0	112.3%	2.82%	0.0
林野庁	49.0	58.5	27.0	31.5	2.5	1.0	1.5	114.3%	2.88%	0.0
水産庁	15.0	24.0	10.0	14.0	0.0	0.0	0.0	160.0%	3.27%	0.0
経済産業省	105.5	154.0	51.0	103.0	13.0	3.0	10.0	133.6%	2.98%	0.0
特許庁	72.0	77.0	34.0	43.0	3.5	1.0	2.5	102.1%	2.55%	0.0
国土交通省	732.0	1,002.5	354.0	648.5	66.0	6.0	60.0	127.9%	2.85%	0.0
観光庁	7.0	12.0	3.0	9.0	4.0	0.0	4.0	114.3%	3.40%	0.0
気象庁	66.0	87.0	16.0	71.0	4.0	1.0	3.0	125.8%	3.06%	0.0
運輸安全委員会	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	100.0%	2.58%	0.0
環境省	53.0	72.0	15.0	57.0	6.0	0.0	6.0	124.5%	2.87%	0.0
防衛省	351.0	447.0	87.0	360.0	21.5	0.0	21.5	121.2%	2.79%	0.0
防衛装備庁	31.0	36.0	14.0	22.0	1.0	0.0	1.0	112.9%	2.82%	0.0
人事院	12.0	17.0	4.0	13.0	4.0	0.0	4.0	108.3%	2.52%	0.0
会計検査院	5.0	16.0	10.0	6.0	0.0	0.0	0.0	320.0%	2.80%	0.0
行政機関合計 ¹	4,075.5	5,197.0	1,270.0	3,927.0	431.5	30.0	401.5	116.9%	2.84% ³	0.0
(参考) 全行政機関合計 (法定雇用率達成済みの6府省 を含む)	-	5,709.0	1,541.0	4,168.0	456.5	31.0	425.5	-	-	-

1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

2：採用者の障害種別では、身体障害者が2,410.0人(46.4%)、知的障害者が89.0人(1.7%)、精神障害者が2,698.0人(51.9%)。

3：実雇用率について、令和元年6月1日時点の29府省の実雇用率は2.23%であった(任免状況通報より)。

4：法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっているが、出入国在留管理庁は平成31年4月1日に新たな機関として設置されたため、実雇用率は別個に記載している。

5：外務省は、令和元年12月31日時点で、採用計画に基づく採用予定者数を満たしていないが、令和元年12月26日の除外職員に関する政令の改正により、法定雇用率は達成済みである。

参考1 採用者のうち、国家公務員(全行政機関)の選考を受ける又は合格したために民間企業を離職した者は、687人(新規採用者全体(実人員)に占める割合は13.2%)であった。なお、司法・立法機関を含む国の機関全体については、725人(13.0%)であった。

参考2 公正取引委員会、金融庁は、令和元年12月31日時点で、採用計画に基づく採用予定者数を満たしていないが、法定雇用率は達成済みである。

2 障害者の定着状況調べ (H30.10.23～R1.12.31採用)

各府省名	採用者数 (実人員) (人)	離職者数(常勤・非常勤 合計・実人員) (人)	定着率(実人員) 1 - (/)%
内閣官房	34	6	82.4%
内閣府	52	2	96.2%
宮内庁	19	0	100.0%
公正取引委員会	7	2	71.4%
金融庁	17	2	88.2%
消費者庁	13	0	100.0%
復興庁	5	0	100.0%
総務省	98	5	94.9%
法務省	603	60	90.0%
出入国在留管理庁 ³	89	5	94.4%
公安調査庁	26	1	96.2%
外務省	74	2	97.3%
財務省	212	13	93.9%
国税庁	1,537	201	86.9%
文部科学省	48	2	95.8%
農林水産省	228	11	95.2%
林野庁	57	3	94.7%
水産庁	20	0	100.0%
経済産業省	127	12	90.6%
特許庁	71	4	94.4%
国土交通省	814	55	93.2%
観光庁	11	3	72.7%
気象庁	79	4	94.9%
運輸安全委員会	5	0	100.0%
環境省	62	6	90.3%
防衛省	383	21	94.5%
防衛装備庁	31	1	96.8%
人事院	13	3	76.9%
会計検査院	13	0	100.0%
行政機関合計 ¹	4,748	424 ²	91.1%
(参考)全行政機関合計 (法定雇用率達成済みの6府省を含む)	5,212	447	91.4%

(参考)離職者数の離職理由別

離職者数	本人都合	職場環境	体調悪化	その他	不明
424人()	134人	58人	175人	37人	20人
	31.6%	13.7%	41.3%	8.7%	4.7%

うち非常勤職員は399人であり、そのうち58人(14.5%)が期間満了による離職。

1:平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

2:離職者数は常勤職員が25名、非常勤職員が399名。また、障害種別では、身体障害者が169人(定着率91.3%)、知的障害者が9人(定着率91.8%)、精神障害者が246人(定着率90.9%)。

3:法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっているが、出入国在留管理庁は平成31年4月1日に新たな機関として設置されたため、別個に記載している。

3 職場等の満足度に関するアンケート調査（結果概要）

有効回答数	回収率
3,461	80.0%

（1）現在の府省に就職し、現在働いていることについての全体評価

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
63.6%	25.7%	7.1%	2.5%	1.1%
89.3%			3.6%	

（2）現在の仕事内容

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
50.2%	31.1%	13.1%	4.5%	1.1%
81.3%			5.6%	

（3）現在の業務量

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
45.2%	28.5%	18.6%	6.2%	1.5%
73.7%			7.7%	

（4）物理的な作業環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
52.9%	24.0%	13.8%	7.5%	1.8%
76.9%			9.3%	

物理的な作業環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

休憩スペース	導線の確保	就労支援機器の整備	その他
41.8%	10.7%	2.4%	25.3%

（5）相談体制等の職場環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
56.3%	22.4%	14.4%	4.9%	2.0%
78.7%			6.9%	

相談体制等の職場環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

遠慮なく相談できる環境	相談方法の周知	定期的な面談の実施	その他
37.6%	13.2%	19.4%	16.9%

（6）勤務する上での障害への配慮について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
57.1%	23.6%	12.7%	5.0%	1.6%
80.7%			6.6%	

障害への配慮について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

障害特性に合った業務分担・業務指示	勤務時間	支援者の配置	状況に応じた在宅勤務活用
35.1%	6.5%	8.7%	4.8%
通勤支援	通院への配慮	その他	
5.2%	8.2%	18.2%	

（7）研修の受講希望について

あり	なし
54.4%	45.6%

【以下、参考】令和元年6月1日時点の集計結果

1 障害者の採用状況調べ (H30.10.23～R1.6.1採用)

各府省名	採用予定者数 (法定雇用率上 の数)(人) H31.1.1～ R1.12.31	採用者数(法定 雇用率上の数) (人)	採用者数		離職者数(法定 雇用率上の数) (人)	離職者数	
			イ うち常勤	ロ うち非常 勤		イ うち常勤	ロ うち非常 勤
内閣官房	34.5	28.0	15.0	13.0	3.0	1.0	2.0
内閣府	53.0	29.0	14.0	15.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	16.5	17.0	1.0	16.0	0.0	0.0	0.0
公正取引委員会	6.0	6.0	3.0	3.0	1.0	0.0	1.0
金融庁	27.0	19.0	4.0	15.0	2.0	0.0	2.0
消費者庁	7.0	7.0	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0
復興庁	3.0	6.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0
総務省	85.0	72.0	25.0	47.0	2.0	0.0	2.0
法務省 ⁴	631.5	537.5	162.0	375.5	28.5	0.0	28.5
公安調査庁	25.0	22.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外務省	146.0	44.0	28.0	16.0	0.0	0.0	0.0
財務省	169.5	186.5	36.0	150.5	3.0	0.0	3.0
国税庁	1,096.0	921.0	100.0	821.0	87.5	0.0	87.5
文部科学省	49.0	22.5	12.0	10.5	2.0	0.0	2.0
農林水産省	223.0	98.0	39.0	59.0	2.0	0.0	2.0
林野庁	49.0	54.5	26.0	28.5	0.5	0.0	0.5
水産庁	15.0	24.0	10.0	14.0	0.0	0.0	0.0
経済産業省	105.5	145.0	49.0	96.0	5.0	0.0	5.0
特許庁	72.0	50.0	28.0	22.0	0.5	0.0	0.5
国土交通省	732.0	686.0	252.0	434.0	13.0	1.0	12.0
観光庁	7.0	10.0	2.0	8.0	2.0	0.0	2.0
気象庁	66.0	84.0	15.0	69.0	1.0	0.0	1.0
運輸安全委員会	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
環境省	53.0	67.0	12.0	55.0	2.0	0.0	2.0
防衛省	351.0	244.0	73.0	171.0	6.0	0.0	6.0
防衛装備庁	31.0	31.0	13.0	18.0	0.0	0.0	0.0
人事院	12.0	13.0	4.0	9.0	0.0	0.0	0.0
会計検査院	5.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0
行政機関合計 ^{1,2,3}	4,075.5	3,444.0	960.0	2,484.0	161.0	2.0	159.0

1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

2：採用者の障害種別では、身体障害者が1,639.0人(47.6%)、知的障害者62.5人(1.8%)、精神障害者1,742.5人(50.6%)。

3：採用者のうち、国家公務員(全行政機関)の選考を受ける又は合格したために民間企業を離職した者は、500人(新規採用者全体(実人員)に占める割合は14.2%)であった。なお、司法・立法機関を含む国の機関全体については、507人(14.0%)であった。

4：法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

2 障害者の定着状況調べ (H30.10.23～R1.6.1採用)

各府省名	採用者数 (実人員)	離職者数(常勤・非常勤 合計・実人員)	定着率(実人員) 1 - (/)%
内閣官房	24	3	87.5%
内閣府	25	0	100.0%
宮内庁	13	0	100.0%
公正取引委員会	6	1	83.3%
金融庁	16	2	87.5%
消費者庁	7	0	100.0%
復興庁	5	0	100.0%
総務省	64	2	96.9%
法務省 ³	452	23	94.9%
公安調査庁	19	0	100.0%
外務省	36	0	100.0%
財務省	175	3	98.3%
国税庁	977	95	90.3%
文部科学省	18	2	88.9%
農林水産省	87	1	98.9%
林野庁	53	1	98.1%
水産庁	20	0	100.0%
経済産業省	119	6	95.0%
特許庁	45	1	97.8%
国土交通省	563	11	98.0%
観光庁	9	2	77.8%
気象庁	76	1	98.7%
運輸安全委員会	5	0	100.0%
環境省	58	2	96.6%
防衛省	210	5	97.6%
防衛装備庁	26	0	100.0%
人事院	11	0	100.0%
会計検査院	12	0	100.0%
行政機関合計 ^{1,2}	3,131	161	94.9%

(参考1) 離職者数の離職理由別

離職者数	本人都合	職場環境	体調悪化	その他	不明
161人 ^()	42人	20人	51人	36人	12人
	26.1%	12.4%	31.7%	22.4%	7.4%

うち非常勤職員は159人であり、そのうち62人(39.0%)が期間満了による離職。

1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。(内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会)

2：離職者数は2名の常勤職員を除き、全て非常勤職員である。また、障害種別では、身体障害者が62人(定着率95.3%)、知的障害者4人(定着率94.4%)、精神障害者95人(定着率94.5%)。

3：法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

3 職場等の満足度に関するアンケート調査（結果概要）

有効回答数	回収率
2,626	88.2%

(1) 現在の府省に就職し、現在働いていることについての全体評価

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
63.3%	24.9%	8.3%	2.7%	0.8%
88.2%			3.5%	

(2) 現在の仕事内容

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
49.8%	29.8%	13.8%	5.4%	1.2%
79.6%			6.6%	

(3) 現在の業務量

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
43.9%	26.3%	20.1%	8.2%	1.5%
70.2%			9.7%	

(4) 物理的な作業環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
53.9%	22.7%	13.8%	7.9%	1.7%
76.6%			9.6%	

物理的な作業環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

休憩スペース	導線の確保	就労支援機器の整備	その他
45.9%	11.0%	5.5%	18.0%

(5) 相談体制等の職場環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
55.8%	21.3%	15.1%	5.9%	1.9%
77.1%			7.8%	

相談体制等の職場環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

遠慮なく相談できる環境	相談方法の周知	定期的な面談の実施	その他
39.1%	10.0%	15.5%	13.0%

(6) 勤務する上での障害への配慮について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
57.6%	21.9%	13.3%	5.1%	2.1%
79.5%			7.2%	

障害への配慮について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的な理由

障害特性に合った業務分担・業務指示	勤務時間	支援者の配置	状況に応じた在宅勤務活用
43.4%	4.2%	6.9%	2.6%
通勤支援	通院への配慮	その他	
7.9%	2.1%	19.0%	

(7) 研修の受講希望について

あり	なし
56.4%	43.6%